

I 総 説

I 総 説

1 沿 革

年 次	主 要 事 項
昭和 6年 10月	東京市下谷健康相談所を下谷区三ノ輪 2 1 に開設した。
12年 4月	保健所法が公布された。
12年～13年	東京市浅草健康相談所を浅草区山谷三丁目に開設した。
18年 7月	東京府、東京市を廃止、東京都制が施行された。
19年 10月	下谷、浅草健康相談所が東京都下谷、浅草保健所と改称した。
22年 3月	下谷、浅草両区を統合して、台東区が発足した。
22年 9月	保健所法が全面改正され、保健所は、結核、性病その他の伝染病の蔓延、生活環境の極度の悪化に対応のため、公衆衛生機関として拡充強化された。
23年 10月	保健所法の改正に伴い、下谷保健所が区の衛生課、浅草保健所が浅草支所の衛生課と併合し、保健所 4 課 1 7 係として発足した。
25年 8月	浅草保健所庁舎が花川戸 1 - 14-16 に完成し、分散業務を統合した。
26年 6月	下谷保健所庁舎が下谷 1 - 2 - 1 1 に完成し、分散業務を統合した。
40年 4月	地方自治法の一部改正により、結核健康診断、定期予防接種、そ族昆虫駆除、母子手帳の交付及び庁舎維持管理などの事務事業を区に移管した。
45年 7月	下谷保健所新庁舎が完成、歯科衛生相談室を新設して業務を開始した。
50年 4月	特別区の自治権拡充の一環として保健所業務が区に全面移管され、下谷・浅草保健所が台東区の保健所となる。 医務係が廃止され、医務の一部を保健所庶務係に移管した。
50年 12月	公害健康被害第一種地域に指定、衛生部に公害補償係を設置した。
51年 5月	浅草保健所新庁舎が完成し、歯科衛生相談室を新設し業務を開始した。
58年 2月	老人保健法が施行された。
58年 4月	昭和 50 年保健所区移管の際、東京都に留保されていた特定建築物の届出の受理、立入検査業務のうち、3,000 m ² 以上 5,000 m ² 以下の対象施設が区に移管された。
60年 2月	環境衛生、食品衛生、予防衛生などの試験検査を総合的に行うため、下谷保健所庶務課に検査センター（北上野 1-8-8）を新設した。
60年 4月	保健所の衛生教育や衛生思想の普及、活動等の弾力的な対応を図るため、庶務課普及係を廃止し、課務担当主査を新設した。
63年 3月	公害健康被害第一種地域の指定が解除された。
平成 5年 4月	庶務課を廃止し、衛生課に庶務係を新設、検査センターは下谷保健所予防課に所管換えした。
5年 10月	台東区健康都市宣言
9年 4月	地域保健法が全面施行された。

年 次	主 要 事 項
平成 9 年 4 月	<p>下谷保健所と浅草保健所を統合して台東保健所を設置し、保健総務課、生活衛生課及び保健サービス課を新設した。</p> <p>旧浅草保健所には、浅草保健相談センターを設置した。合わせて、環境保健部の統合・整備により、課務担当主査（環境・食品衛生担当）、害虫駆除、母子保健及び基本健康診査等事業を保健所に移管した。</p> <p>保健サービス課に母子保健及び基本健康診査等を所管する保健推進係及び課務担当主査（生きいき健康づくり担当）を新設した。</p> <p>保健サービス課検査センターを保健総務課に移管した。</p>
9 年 6 月	<p>台東区健康センターが東上野 4-22-8 に完成、旧下谷・浅草保健所から移転し、台東保健所業務を開始した。</p>
9 年 7 月	<p>がんセット・健やか健診事業を開始した。</p>
1 0 年 4 月	<p>環境保健部が廃止され、健康推進課の一部、福祉部及び高齢者福祉部を統合して保健福祉部が新設された。組織改正に伴い健康推進課の公害保健係及び健康推進課の健康づくり事業が保健総務課に移管された。</p> <p>保健サービス課の健康づくり担当を保健総務課に移管した。</p> <p>腸管出血性大腸菌 O-157 検査を制度化した。</p> <p>快適室内の環境づくり事業を開始した。</p>
1 1 年 4 月	<p>保健総務課の医薬監視担当を生活衛生課に移管した。</p>
1 2 年 4 月	<p>地方分権一括法の施行及び都区制度改革にともない、毒物劇物の取り締まりに関する法律及び有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づく事務が都から移管された。</p>
1 4 年 4 月	<p>健康相談、健診業務を統一的に実施するため、浅草保健相談センターを保健サービス課に統合した。</p> <p>保健福祉課の健康増進センターが保健総務課へ移管された。</p> <p>保健サービス課の健康推進係を成人保健係及び母子保健係に分離するとともに保健師を配属し、体制を強化した。</p>
1 5 年 3 月	<p>都や警察、消防等と協力し広範な健康危機管理訓練である「ハザードシミュレーション 2003 台東」を実施した。</p>
1 5 年 9 月	<p>鳥インフルエンザや、SARS 等の新型感染症への危機感が高まったため、緊急対応訓練を実施した。</p>
1 7 年 4 月	<p>狂犬病予防、動物愛護事務の所管を生活衛生課に変更した。</p>
1 7 年 7 月	<p>自動体外式除細動器（AED）の操作が一般の人にも認められたことにともない、区内主要施設に AED を設置した。</p>
1 8 年 7 月	<p>親子のふれあいや子どもたちの情操教育を推進するため、3階オープンスペースに「すこやかとしょしつ」を開設した。</p>
1 9 年 4 月	<p>保健所組織改正により保健総務課を廃止。</p> <p>保健総務課公害保健係が生活衛生課に移管。</p> <p>保健総務課検査センターが生活衛生課に移管。</p>

年 次	主 要 事 項
平成19年4月	上野健康増進センターが元気づくり課に移管。 施設管理全般について生活衛生課に移管。 保健サービス課（5階）が2階に統合。 地域医療課が本庁舎から健康センター（5階）に移転。
20年 6月	新型インフルエンザ流行の区独自の対策の必要性から 保健所職員に陰圧テント設置訓練、防護服着用訓練、図上訓練を実施。
20年11月	「台東区新型インフルエンザ対策行動計画」策定。
21年 4月	メキシコ・米国でインフルエンザ様疾患の流行拡大が見られ、WHOが緊急委員会開催「公衆衛生上の緊急事態」。フェーズ4に引き上げ「新型インフルエンザ発生」を受け、台東区健康危機管理対策本部設置および発熱相談センター開設。その後、台東区発熱外来開設。
21年 5月	台東区新型インフルエンザ対策本部設置。
7月	「発熱相談センター」を「新型インフルエンザ相談センター」へ移行。 保健所・「新型インフルエンザ相談センター」を終了。
22年 3月	「台東区事業継続計画（BCP）新型インフルエンザ編」策定。
23年 3月	11日東日本大震災発生。 31日付で新型インフルエンザ A/H1N1 は季節性インフルエンザの取り扱いに変更。 流行終息。
23年 4月	東京都の保健師派遣要請を受け、宮城県気仙沼市に支援チーム派遣。 同7月にも第二次派遣を行なった。
24年 4月	健康部組織改正により、感染症、精神保健、予防接種等を所管する保健予防課を新設し、生活衛生課から公害保健担当を編入した。 また、保健サービス課に健康課所管の健康づくり事業を移管すると共に、健康増進センターを健康医療課から保健サービス課に編入した。

2 区内の概況

台東区は、東京都の東北部に位置し、東は隅田川を境に墨田区に、西は文京区に、南は神田川の一部を境に千代田区と中央区に、そして北は明治通りの一部を境に荒川区に接し、面積は、区部最小で10.08km²（区部の1.62%）である。

区の西部は、東京の北の玄関といわれる上野駅を中心に商店街が広がり、アメ横をはじめとする卸売、小売、飲食業が盛んで、付近には上野公園があるため管内の住民だけでなく、都民や地方から上京する人々にも広く憩いの場として親しまれ、自然と文化施設を提供している。JR、地下鉄、京成電鉄さらには東北・上越新幹線の上野駅もあり交通利便が良いため、本区を訪れる人は多い。

区の東部は、浅草寺を中心として発展した祭事・行事等の多い町で、浅草六区、浅草三業地などの歓楽街がある。江戸通り沿いには、文具、玩具、ひな人形、革製袋物履物の問屋街で、この南側、浅草橋駅付近には帽子、洋傘製造業が集中している。言問通りから浅草通りにかけてのかっぱ橋道具街は、全国的に飲食業の道具専門店街として知られる食器、厨房器具等の問屋街である。

区の東北部、明治通りを境に荒川区と接している地域は、いわゆる山谷の簡易旅館街となっている。

また、区内全域に寺社が多く、上野駅から雷門にかけては神具、仏具等の店が数多く存在している。この様に当区は、歴史と伝統に培われながら、下町特有の精神風土を醸成し、生活と産業の場が融合した独自の地域が形成され、活気ある地域社会として発展してきた。

人口は、平成24年1月現在169,999人である。昭和32年をピークに年々減少の傾向にあった人口は、平成10年あたりから増加に転じている。人口構成は、年少人口が9.3%、生産年齢人口が66.6%、老年人口が24.1%と少子高齢化が進行している。

人口密度は、16,865人/k㎡（東京都区部平均14,420人/k㎡）で、必ずしも居住環境には恵まれないが、自治組織等が発達しており住民の協力が得やすい土地柄である。

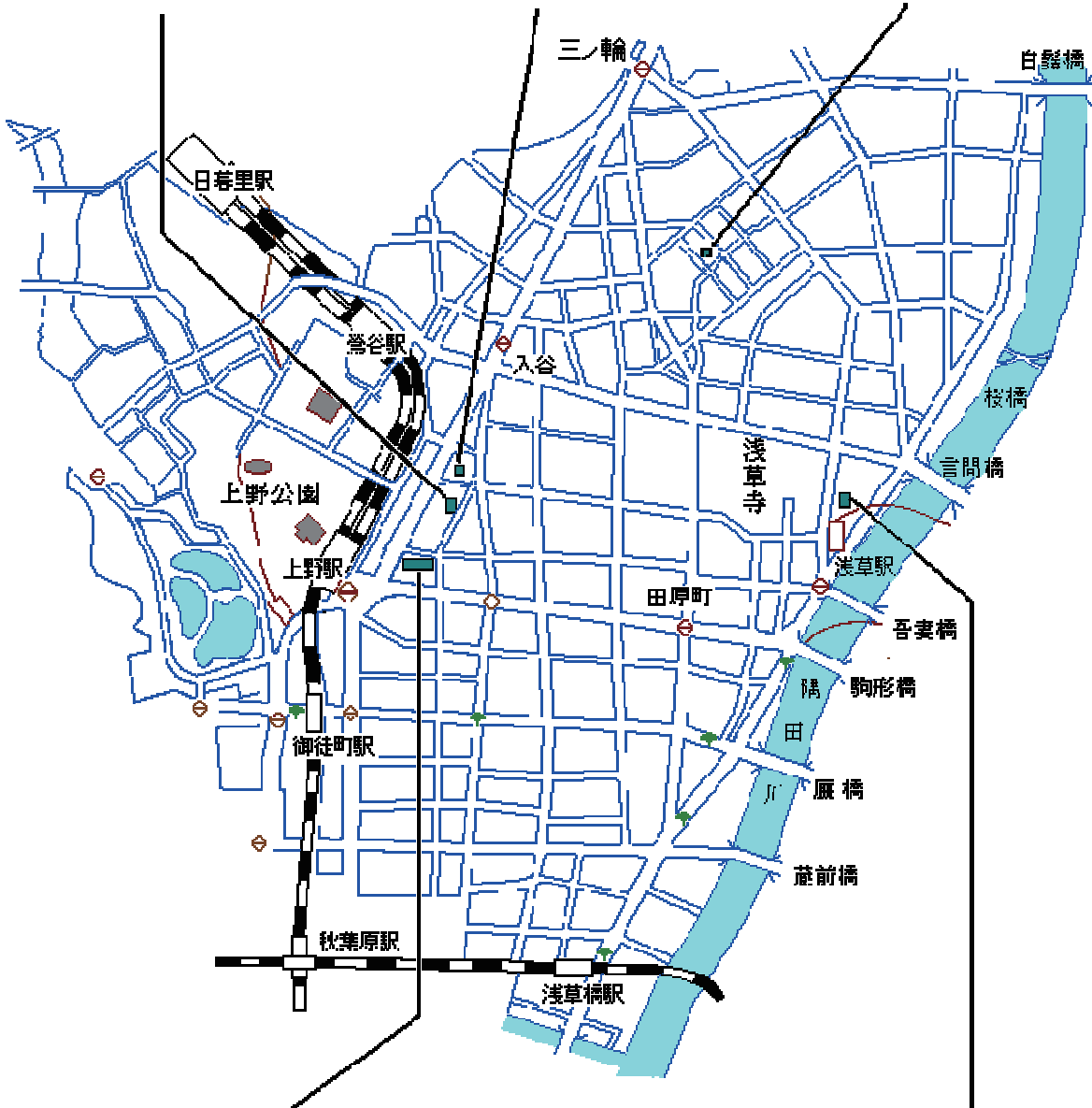
保健所は「地域保健法」の全面施行に伴い、行政区の合併から奇しくも50年目にあたる平成9年4月、下谷・浅草の両保健所を統合し「台東保健所」として地域保健の再構築に取り組むこととなった。このことにより、区全体を管轄する機能的な保健所の誕生と、また、浅草地区区民の健康増進のためのサービスを確保するため、浅草保健所跡地には、保健相談業務を主体とした浅草保健相談センターを設置し、区民に身近な健康増進サービスを行っている。

(1) 保健所等の所在地 (平成24年4月1日)

台東保健所
 上野健康増進センター
 台東区東上野 4-22-8
 TEL(3847)9401(代)
 FAX(3841)4325

台東保健所検査センター
 台東区北上野 1-8-8
 TEL(3841)9300
 FAX(3847)0578

千束健康増進センター
 (千束保健福祉センター1F)
 台東区千束 3-28-13
 TEL(5603)0085
 FAX(5603)0085



台東区役所健康部
 台東区東上野 4-5-6
 TEL(5246)1178(代)
 FAX(5246)1059

浅草保健相談センター
 台東区花川戸 1-14-16
 TEL(3844)8171(代)
 FAX(3844)8178

(2) 世帯数・人口数

平成24年1月1日現在 住民基本台帳

世帯数	人口		
	男	女	計
96,014	87,279	82,720	169,999

(3) 人口年次別推移

各年とも10月1日現在

年次	東京都	台東区	備考
平成14年	12,279,419	155,521	
平成15年	12,368,691	156,770	
平成16年	12,451,966	158,202	
平成17年	12,544,205	159,943	
平成18年	12,677,921	161,335	
平成19年	12,790,202	162,601	
平成20年	12,898,939	164,733	
平成21年	12,988,797	166,903	
平成22年	13,161,751	168,129	
平成23年	13,186,562	169,662	

※ 東京都の人口は、「東京都の人口（推計）」による。
台東区の人口は、住民基本台帳による。

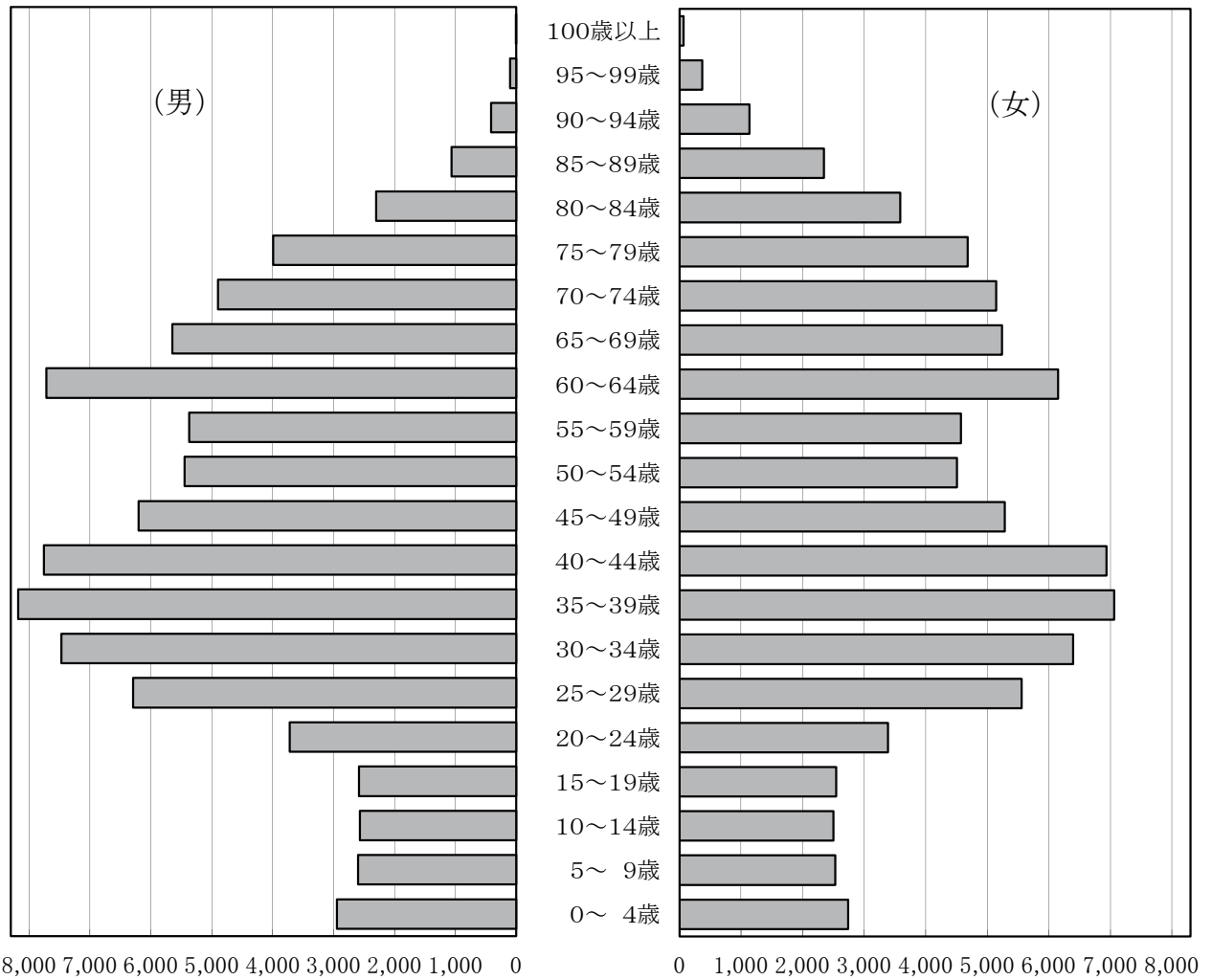
(4) 年齢別・性別人口構成

平成24年1月1日現在 住民基本台帳

年 齢 階 層		総 数 (構成比)		男 (構成比)		女 (構成比)	
総 数		169,999	100%	87,279	100%	82,720	100%
年少人口	0～4歳	5,684		2,945		2,739	
	5～9歳	5,126		2,597		2,529	
	10～14歳	5,070		2,570		2,500	
	小 計	15,880	9.3%	8,112	9.3%	7,768	9.4%
生産年齢人口	15～19歳	5,130		2,584		2,546	
	20～24歳	7,106		3,720		3,386	
	25～29歳	11,848		6,293		5,555	
	30～34歳	13,866		7,472		6,394	
	35～39歳	15,242		8,180		7,062	
	40～44歳	14,694		7,756		6,938	
	45～49歳	11,487		6,203		5,284	
	50～54歳	9,954		5,448		4,506	
	55～59歳	9,943		5,372		4,571	
	60～64歳	13,866		7,717		6,149	
小 計	113,136	66.6%	60,745	69.6%	52,391	63.3%	
老年人口	65～69歳	10,886		5,647		5,239	
	70～74歳	10,044		4,898		5,146	
	75～79歳	8,674		3,994		4,680	
	80～84歳	5,888		2,303		3,585	
	85～89歳	3,408		1,061		2,347	
	90～94歳	1,545		412		1,133	
	95～99歳	468		100		368	
	100歳以上	70		7		63	
	小 計	40,983	24.1%	18,422	21.1%	22,561	27.3%

(5) 年齢別・性別人口構成図

平成24年1月1日現在



(6) 年齢三区分別人口・年齢構造係数・従属人口指数年次別推移

各年1月1日現在

年次	年齢三区分別人口				年齢構造係数			従属人口指数		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	65歳以上
15	155,746	14,638	105,674	35,434	9.4%	67.9%	22.8%	47.4%	13.9%	33.5%
16	156,940	14,780	106,231	35,929	9.4%	67.7%	22.9%	47.7%	13.9%	33.8%
17	158,531	14,982	107,052	36,497	9.5%	67.5%	23.0%	48.1%	14.0%	34.1%
18	160,171	15,146	107,753	37,272	9.5%	67.3%	23.3%	48.6%	14.1%	34.6%
19	161,577	15,434	108,109	38,034	9.6%	66.9%	23.5%	49.5%	14.3%	35.2%
20	162,744	15,523	108,448	38,773	9.6%	66.6%	23.8%	50.1%	14.3%	35.8%
21	165,205	15,721	109,792	39,692	9.5%	66.5%	24.0%	50.4%	14.3%	36.1%
22	166,984	15,701	110,819	40,464	9.4%	66.4%	24.2%	50.7%	14.2%	36.5%
23	168,396	15,804	112,096	40,496	9.4%	66.6%	24.0%	50.2%	14.1%	36.1%
24	169,999	15,880	113,136	40,983	9.3%	66.6%	24.1%	50.2%	14.0%	36.2%

3 保健所等庁舎概要

(1) 台東保健所(健康センター2階～6階)

所在地	台東区東上野4丁目22番8号
敷地面積	1405.74㎡
建物延面積	5,579.05㎡(台東保健所部分)
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 8階建
2階	事務室(保健サービス課)、個別相談室、多目的室
3階	生活衛生検査室、栄養室、大会議室、すこやかとしょしつ
4階	集団指導室、健診受付、診察室、心電図室、歯科室、 X線検査受付、X線室、尿検査室、学習室
5階	事務室(生活衛生課、保健予防課)
6階	ダイケア室、中会議室、研修室

(2) 台東保健所 検査センター

所在地	台東区北上野1丁目8番8号
敷地面積	228.23㎡
建物延面積	815.21㎡
構造・階数	鉄筋コンクリート造 5階建

(3) 上野健康増進センター(健康センター7階～8階)

所在地	台東区東上野4丁目22番8号
敷地面積	1405.74㎡
建物延面積	1055.20㎡(上野健康増進センター部分)
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 8階建
7階	事務室(受付)、トレーニング室、アクアエクササイズ室
8階	運動フロア

(4) 千束健康増進センター(千束保健福祉センター1階)

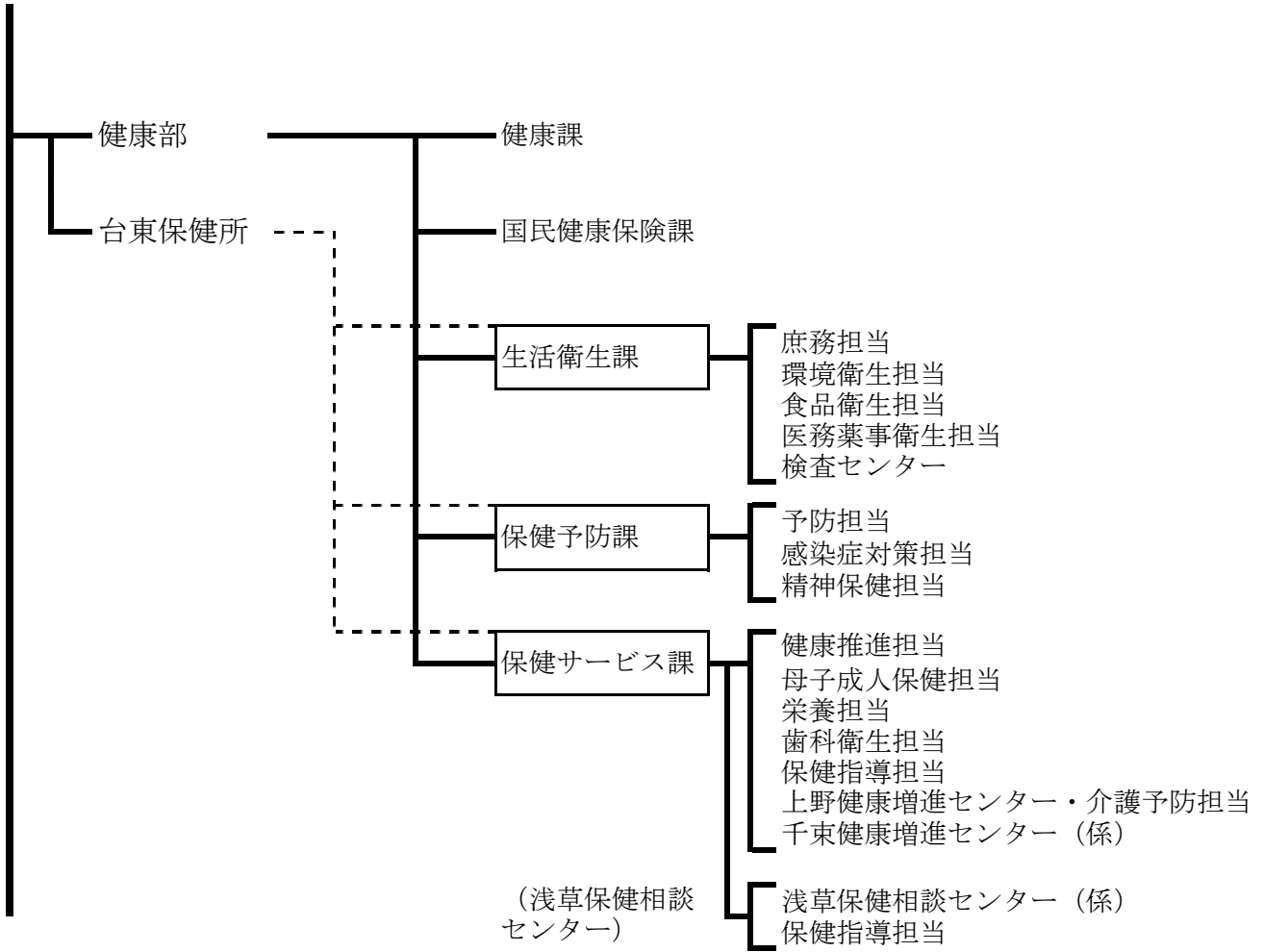
所在地	台東区千束3丁目28番13号
敷地面積	1427.29㎡
建物延面積	992.53㎡(千束健康増進センター部分)
構造・階数	鉄筋コンクリート造 7階建
1階	事務室(受付)、運動フロア、トレーニングフロア、集会室

(5) 浅草保健相談センター

所在地	台東区花川戸1丁目14番16号
敷地面積	1,007.58㎡
建物延面積	1,368.22㎡(浅草保健相談センター部分)
構造・階数	鉄筋コンクリート造 4階建

4 組織と分掌 (平成24年4月1日現在)

(1) 組織 (保健所を除き係名省略)



(2) 事務分掌

課 名	係 名	分 掌 事 務
生活衛生課 5階	担当 (庶務)	<ol style="list-style-type: none"> 1 課に係る公文書の受発、公印管理、文書交換その他の文書管理に関する事。 2 課の予算、決算の統括及び、課の収納その他の経理に関する事。 3 健康センター（乳児保育園を除く）の庁舎その他の管理に関する事。 4 保健所運営協議会に関する事。 5 条例・要綱等の制定・改正に関する事。 6 健康危機管理における企画及び諸活動に関する事。 7 保健衛生関係基礎統計調査に関する事。 8 O Aシステムその他の地域保健の情報管理に関する事。 9 広報その他の保健衛生の普及啓発に関する事。 10 自動体外式除細動器（A E D）の普及啓発に関する事。 11 献血推進普及啓発に関する事。 12 覚せい剤等乱用防止、啓発活動に関する事。
	担当 (環境衛生)	<ol style="list-style-type: none"> 1 興行場、旅館業、公衆浴場、温泉、墓地等及びクリーニング、理容、美容に係る営業の許可並びに監視・指導に関する事。 2 プールの経営許可及び衛生指導に関する事。 3 三法運営協議会に関する事。 4 狂犬病予防、動物保護管理及び化製場等に関する事。 5 建築物の衛生的環境に関する事。 6 給水設備及び飲料水の衛生指導に関する事。 7 住居衛生に関する事。 8 ねずみ、衛生害虫の防除に関する事。 9 健康学習、相談その他の環境衛生の普及啓発に関する事。
	担当 (食品衛生)	<ol style="list-style-type: none"> 1 食品衛生に係る企画、連絡調整等に関する事。 2 食鳥処理場等に関する事。 3 食品衛生の予算・決算・例規に関する事。 4 食品の営業に係る許可及び監視・指導に関する事。 5 ふぐ取扱所に関する事。 6 食中毒調査に関する事。 7 調理師、製菓衛生師に関する事。 8 食品衛生推進員、食品衛生責任者に関する事。 9 自主管理の支援に関する事。 10 健康学習、相談その他の食品衛生の普及啓発に関する事。

	担当 (医務薬事衛生)	<ol style="list-style-type: none"> 1 診療所、助産所等医療施設及び衛生検査所、歯科技工所、施術所等医療関連施設に関すること。 2 医師、歯科医師、薬剤師その他の医療従事者の免許に関すること。 3 救急医療機関に関すること。 4 薬局、医薬品等の販売業、毒物劇物の取扱者に係る許可及び監視・指導等に関すること。 5 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、毒物劇物等の適正な取扱いに関すること。 6 有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。 7 死体解剖保存に関すること。
検査センター	検査センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 理化学的検査、微生物学的検査その他の衛生上の試験・検査に関すること。 2 検査センターの管理運営に関すること。
保健予防課	担当 (予防)	<ol style="list-style-type: none"> 1 課に係る公文書の受発、公印管理、文書交換その他の文書管理に関すること。 2 課の予算、決算の統括及び、課の収納その他の経理に関すること。 3 条例・要綱等の制定・改正に関すること。 4 予防接種および予防接種票の交付に関すること。 5 公害健康被害補償の認定及び給付に関すること。 6 公害保健福祉事業及び健康被害予防事業に関すること。 7 大気汚染に係る健康障害者に対する医療費助成事務に関すること。
	担当 (感染症対策)	<ol style="list-style-type: none"> 1 結核、エイズその他の感染症対策に関すること。 2 結核の診査に関する協議会、感染症診査協議会に関すること。
	担当 (精神保健)	<ol style="list-style-type: none"> 1 精神保健福祉相談に関すること。 2 自立支援医療、精神障害者保健福祉手帳に関すること。 3 障害福祉サービスに関すること。 4 精神障害者社会復帰相談事業（デイケア）に関すること。 5 特殊疾病の相談・指導に関すること。

保健サービス課 2階	担当 (健康推進)	<ul style="list-style-type: none"> 1 課に係る公文書の受発、公印管理、文書交換その他の文書管理に関する事。 2 課（浅草保健相談センターを含む）の予算、決算の統括及び、課の収納その他の経理に関する事。 3 条例・要綱等の制定・改正に関する事。 4 生きいき健康づくり事業に関する事。 5 介護予防啓発に関する事。
	担当 (母子成人保健)	<ul style="list-style-type: none"> 1 成人保健に関する事。 2 母子保健に関する事。 3 母子関係医療費公費負担に関する事。
	担当 (栄養)	<ul style="list-style-type: none"> 1 栄養指導・栄養調査に関する事。
	担当 (歯科衛生)	<ul style="list-style-type: none"> 1 歯科保健に関する事。
	担当 (保健指導)	<ul style="list-style-type: none"> 1 保健指導及び地区活動に関する事。 2 生きいき健康づくり事業に関する事。 3 介護予防事業に関する事。
	担当 (上野健康増進センター・介護予防)	<ul style="list-style-type: none"> 1 上野健康増進センターの管理運営に関する事。 2 介護予防事業に関する事。
	担当 (千束健康増進センター)	<ul style="list-style-type: none"> 1 千束健康増進センターの管理運営に関する事。 2 介護予防事業に関する事。
保健サービス課 浅草保健相談センター	浅草保健相談センター(係)	<ul style="list-style-type: none"> 1 センターの文書管理・経理に関する事。 2 センターの庁舎維持管理に関する事。 3 予防接種票の交付に関する事。 4 母子の各種健診に関する事。 5 介護予防事業に関する事。 6 母子健康手帳の交付・乳児家庭全戸訪問に関する事。
	担当 (保健指導)	<ul style="list-style-type: none"> 1 保健指導及び地区活動に関する事。 2 生きいき健康づくり事業に関する事。 3 介護予防事業に関する事。

(3) 職員配置数

常勤職員

平成24年7月1日 現在

区分	総数	生活衛生課	保健予防課	保健サービス課	浅草保健相談センター (保健サービス課)
事務	36	7	12	14	3
医師	3	1	1	1	
衛生監視	30	30			
診療放射線	1		1		
検査技師	3	3			
栄養士	3			3	
保健師	25		6	12	7
歯科衛生士	2			2	
計	103	41	20	32	10

非常勤職員

平成24年7月1日 現在

区分	総数	生活衛生課	保健予防課	保健サービス課	浅草保健相談センター (保健サービス課)
事務(再任用)	4	1	2		1
事務(再雇用)	1			1	
事務(区嘱託)	3			2	1
事務	4			2	2
衛生監視(区嘱託)	2	2			
衛生監視	1	1			
検査技師(再雇用)	1	1			
検査技師	5	3		2	
栄養士	2			2	
保健師	4			3	1
看護師	12		1	5	6
歯科衛生士	4			2	2
介助員	3				3
計	46	8	3	19	16

5 平成23年度 決算額

歳 入

科 目	予算現額(円)	決算額(円)	収入率	構成比
総 額	621,261,000	546,211,234	87.9%	100.0%
分担金及び負担金	365,784,000	298,232,032	81.5%	54.6%
衛生費分担金	4,428,000	3,840,836	86.7%	
衛生費負担金	361,356,000	294,391,196	81.5%	
使用料及び手数料	52,683,000	51,670,298	98.1%	9.5%
衛生使用料	14,529,000	15,209,528	104.7%	
衛生手数料	38,154,000	36,460,770	95.6%	
国庫支出金	70,705,000	59,697,495	84.4%	10.9%
衛生費負担金	46,398,000	36,409,411	78.5%	
民生費補助金	248,000	248,000	100.0%	
衛生費補助金	23,777,000	23,040,084	96.9%	
衛生費委託金	282,000	-	0.0%	
都 支 出 金	114,560,000	120,610,591	105.3%	22.1%
衛生費負担金	2,027,000	2,155,350	106.3%	
民生費補助金	123,000	118,000	0.0%	
衛生費補助金	111,769,000	117,941,441	105.5%	
衛生費委託金	641,000	395,800	61.7%	
諸 収 入	17,529,000	16,000,818	91.3%	2.9%
衛生費受託事業収入	7,463,000	7,278,269	97.5%	
納 付 金	3,050,000	1,960,139	64.3%	
雑 入	7,016,000	6,762,410	96.4%	
介護保険会計	49,000	35,060	71.6%	100.0%
諸収入	49,000	35,060	71.6%	100.0%
納 付 金	-	-	-	
雑 入	49,000	35,060	71.6%	

歳 出

科 目	予算現額(円)	決算額(円)	執行率	構成比
総 額	1,926,337,000	1,730,115,175	89.8%	100.0%
総務費	971,000	968,642	99.8%	
防災対策費	971,000	968,642	99.8%	
民 生 費	523,000	522,130	99.8%	
社会福祉費	523,000	522,130	99.8%	
衛 生 費	1,924,843,000	1,728,624,403	89.8%	100.0%
衛生管理費	389,013,000	317,708,953	81.7%	18.4%
衛生総務費	14,458,000	11,114,684	76.9%	
統計調査費	641,000	309,193	48.2%	
公害健康被害補償費	373,914,000	306,285,076	0.0%	
保健所費	135,759,000	125,820,501	92.7%	7.3%
保健所費	135,759,000	125,820,501	92.7%	
公衆衛生費	1,376,718,000	1,264,107,276	91.8%	73.1%
結核予防費	68,654,000	66,098,430	96.3%	
予 防 費	874,480,000	802,154,900	91.7%	
栄養指導費	608,000	92,258	15.2%	
母子保健費	168,655,000	161,776,663	95.9%	
医 薬 費	2,697,000	1,698,165	63.0%	
精神保健費	261,624,000	232,286,860	88.8%	
環境衛生費	23,353,000	20,987,673	89.9%	1.2%
食品衛生費	10,543,000	9,459,327	89.7%	
動物保護管理費	4,749,000	4,382,200	92.3%	
環境衛生費	8,061,000	7,146,146	88.7%	
介護保険会計	6,455,000	4,580,418	71.0%	100.0%
地域支援事業費	6,455,000	4,580,418	71.0%	100.0%
介護予防特定高齢者施策事業費	0	0	0.0%	
介護予防一般高齢者施策事業費	6,455,000	4,580,418	71.0%	

※ この決算書は、保健所長が所管する事業について作成してあります。

